



日本維新の会 通信 Vol.13

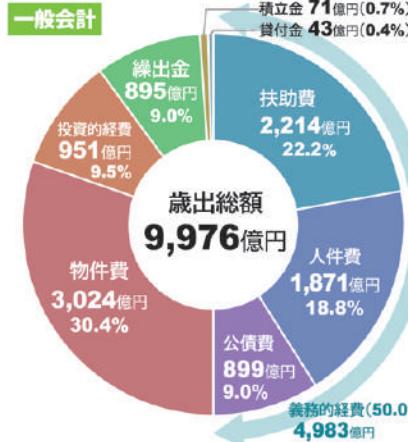
発行元 日本維新の会 神戸市会議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6丁目5番1号神戸市役所1号館29階
TEL 078-322-0185
FAX 078-322-0184
mail info@kobe-ishin.jp
web https://kobe-ishin.jp



新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方に哀悼の意を表すると共に、ご遺族の方には心よりお悔やみ申し上げます。
また、市民の命と生活を守るために、日夜、疲労を抱えつつ感染の不安と戦いながら、懸命に業務を行っていただいております全ての医療従事者等の皆様に心から敬意を表すとともに、深く感謝申し上げます。
我が会派としましても、医療従事者の皆様のご負担を軽減すべく、第6波が到来しても医療崩壊が起きない体制構築と社会経済活動の支援策に、引き続き鋭意取り組んで参ります。

要望13件 を付して 令和2年度決算を承認しました

要望内容
はこちら



生活保護・保育所運営費など	扶助費
お給料など	人件費
借金の返済	公債費
施設管理など	物件費
福祉施設・道路・公園等の整備など	投資的経費
他会計への仕送り	積立金
将来への積み立て	貸付金
他会計への貸し出し	
軽症者等受け入れ施設の運営	17億円
医療機関への支援	27億円
ワクチン接種体制の確保	4億円 (R3年へ12億円内縮減)
チャレンジ支援補助金	50億円 (R2年へ2億円内縮減)
家賃補助	17億円 (R3年へ14億円内縮減)
休業要請等への協力金	16億円 (R3年へ24億円内縮減)
特別定額給付金	1,537億円
子育て世帯等への給付	41億円
GIGAスクール構想の推進	22億円

【一般会計】福祉・教育・道路・公園の整備などにおいて、神戸市の基本的な事業を行う会計です。主に、市税や地方交付税などによって運営しています。

【特別会計】特定の収入で特定の事業を行う会計です。国民健康保険・介護保険・市営住宅などによって神戸市では12会計運営しています。

【企業会計】主に利用者の皆さんのが支払う料金收入で事業を行う会計です。バスや地下鉄、上下水道などによって神戸市は7会計運営しています。

特別会計 歳出 6,560億円 企業会計 収益 1,591億円 費用 1,530億円

主なもの	収益	費用
公債費	2,733億円	335億円
下水道事業会計	349億円	335億円
国民健康保険事業費	1,515億円	247億円
港湾事業会計	274億円	247億円
介護保険事業費	1,440億円	227億円
新都市整備事業会計	236億円	227億円
後期高齢者医療事業費	409億円	109億円
自動車事業会計	94億円	109億円
市営住宅事業費	329億円	249億円
高速鉄道事業会計	233億円	249億円
市街地再開発事業費	69億円	350億円
水道事業会計	387億円	350億円
市場事業費	33億円	13億円
工業用水道事業会計	18億円	

身を切る改革 実行中!

私たちは毎月議員報酬手取り相当額約2割を被災地等へ寄附を続けています。

今年度寄附状況
令和3年1月から9月分一部

合計

1,000万円 (内訳 100万円×10名)

神戸市会議員団

寄付先: 長崎県令和3年8月大雨災害義援金

代表質疑

日本維新の会 神戸市会議員団による質疑・要望 令和2年度決算



総括質疑



外郭団体のあり方について

外郭団体の廃止・統合や業務の縮小なども含めた抜本的な見直しを進める方針が公表された。これまで外郭団体の抜本的な見直しについて、指摘してきた我が会派としては高く評価しているところであるが、これらの資産の管理・運用を集約化し、有効活用するなど、さらなる見直しを進めていくことが必要であると考えるが見解を伺う。

久元市長 より有効に資産を活用し、運用する方法を考えられないか検討していきたい。外郭団体マネジメント推進本部におきまして、外郭団体個別のミッションを明確にし、そのミッションに基づいて適切に業務を遂行できるかを評価検証することを通じて、あらゆる観点から見直しを行っていきたい。

要望

団体の事業がより機能することによって、安定かつ自立的な経営を行なながら市民サービスに還元して頂きたい。

女性職員の活躍推進について

女性の活躍推進は社会的な課題となっており、神戸市でも「神戸市女性職員の活躍推進計画」を策定し、課長級以上の女性職員の割合を、令和2年度の14.5%から令和7年度に25%に引き上げる数値目標を設定しているが、令和3年4月時点では1%増の15.5%にとどまる。今後どのように目標を達成するのか。

久元市長 結婚や出産の時期と重なり負担となっていた昇任選考制度の変更や、育児等両立応援枠の対象拡大等により、係長級昇任における女性職員の割合が平成27年度の25%から令和2年度は36.2%と大幅に上昇している。さらに課長級以上を目指したいと思えるような市役所の風土づくりが非常に大事だと考えている。

適切な財政運営について

新型コロナウイルス感染症対策のための財源対策として、財政調整基金を取り崩して83億円に減少した。今後は適切な財政運営を実行し、財政調整基金を元の120億円に戻していくには、適切な財政運営が必要である。そのためには、二重行政の着実な解消も重要な課題である。新しい兵庫県の斎藤知事のもと、取組は進んでいるのか伺いたい。

久元市長 斎藤新知事とは、現在はコロナ対応の協議が中心である。兵庫県と神戸市は二重行政の部分があり、解消できるものは解消しなければならない。個別の行政分野における現状や課題を踏まえ丁寧に進めたい。

要望

県市が一元化すればコスト削減効果は県民、すなわち神戸市民にも還元されるので、他の二重行政解消に努め、引き続き事業の効率化を進めて頂きたい。